

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 敏彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045 - 474 - 9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045 - 474 - 9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	6,398,612	6,402,761	29,804,612
経常利益 (千円)	250,277	34,867	2,459,631
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	156,375	4,016	1,493,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,279	99,724	1,368,560
純資産額 (千円)	24,012,166	21,747,158	21,915,463
総資産額 (千円)	33,084,407	34,173,341	32,880,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.15	0.27	93.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.77	0.26	89.48
自己資本比率 (%)	70.1	61.0	63.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、設計開発ソリューション事業において、非連結子会社であった三栄高科設計(成都)有限公司及びSANEI HYTECHS VIETNAM co., Ltd.は、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったINNO MICRO (SHANGHAI) LTD.は清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が34,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,292百万円増加いたしました。一方、負債は12,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,460百万円増加いたしました。また、純資産は21,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少いたしました。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や底堅い個人消費などを背景に概ね緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の拡大による中国経済の減速が世界経済に与える影響など、先行き不透明な状況が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、車載や社会インフラ向けの組込み関連製品が堅調に推移した一方、半導体市場悪化の影響によりテストシステムが低迷した結果、売上高6,402百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益31百万円（同83.1%減）、経常利益34百万円（同86.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円（同97.4%減）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔設計開発ソリューション事業〕

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、既存顧客からの受注や新規顧客開拓及び新規製品の販売が堅調に推移いたしました。自社製CPUボードなどの組込み製品も社会インフラ向けを中心に好調に推移いたしました。モデルベース開発は、一部顧客プロジェクトの見送りなどにより前年同期並みに留まりました。ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、自動車関連の底堅い開発需要に支えられ引き続き堅調に推移いたしました。アイティアアクセス株式会社は、既存事業の受託開発が堅調に推移したことに加え、新規事業である決済端末の販売も増加いたしました。画像処理関連事業を手掛ける株式会社レグラスは、画像処理関連の受託開発や自社製AIカメラシステム関連の受託開発、販売が堅調に推移いたしました。一方、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、主力顧客の需要低迷に代わる受注は確保したものの収益面では前年同期実績に及びませんでした。

その結果、当事業の売上高は4,542百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は221百万円（同24.2%増）となりました。

〔プロダクトソリューション事業〕

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、モバイルデバイス市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、市況低迷に伴う顧客の投資抑制によりメモリーテスターの販売が停滞し大幅な減収となりました。一方、台湾のSTAr Technologies, Inc.は、顧客ファウンドリ向けにプローブカード販売が堅調であったことに加え、テストシステム販売も伸長したことにより引き続き好調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は1,860百万円（同18.7%減）、セグメント損失は60百万円（前年同期はセグメント利益140百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、249百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,000	15,700,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	15,700,000	15,700,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	15,700,000	-	10,517,159	-	4,530,755

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,011,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,685,900	146,859	同上
単元未済株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	15,700,000	-	-
総株主の議決権	-	146,859	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	1,011,600	-	1,011,600	6.44
計	-	1,011,600	-	1,011,600	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498,187	5,584,215
受取手形及び売掛金	7,428,417	6,510,882
商品及び製品	2,951,313	3,048,414
仕掛品	495,908	712,215
原材料	475,322	438,690
その他	1,551,091	2,496,472
貸倒引当金	-	4,964
流動資産合計	17,400,241	18,785,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,103,451	8,159,352
減価償却累計額	4,457,036	4,502,746
建物及び構築物(純額)	3,646,414	3,656,605
土地	5,721,345	5,721,345
その他	2,382,879	2,451,896
減価償却累計額	1,379,734	1,423,357
その他(純額)	1,003,145	1,028,538
有形固定資産合計	10,370,905	10,406,490
無形固定資産		
のれん	775,795	723,813
その他	713,800	788,283
無形固定資産合計	1,489,596	1,512,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850,568	1,588,148
その他	1,769,557	1,880,680
投資その他の資産合計	3,620,126	3,468,828
固定資産合計	15,480,628	15,387,415
資産合計	32,880,869	34,173,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637,306	1,510,618
短期借入金	361,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	366,664	366,664
未払法人税等	433,645	128,116
前受金	2,498,582	3,693,075
賞与引当金	281,151	303,775
役員賞与引当金	-	100
その他	1,576,783	1,434,302
流動負債合計	7,155,133	8,696,652
固定負債		
社債	2,200,000	2,200,000
長期借入金	958,338	866,672
役員退職慰労引当金	120,226	124,919
退職給付に係る負債	208,698	217,572
その他	323,009	320,366
固定負債合計	3,810,272	3,729,530
負債合計	10,965,406	12,426,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,506,159	4,506,159
利益剰余金	7,261,876	7,017,564
自己株式	1,268,187	1,268,187
株主資本合計	21,017,009	20,772,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,855	48,572
繰延ヘッジ損益	30,307	16,882
為替換算調整勘定	13,638	54,174
退職給付に係る調整累計額	20,308	19,581
その他の包括利益累計額合計	7,400	66,283
新株予約権	278,663	278,494
非支配株主持分	627,191	629,682
純資産合計	21,915,463	21,747,158
負債純資産合計	32,880,869	34,173,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,398,612	6,402,761
売上原価	4,422,359	4,492,256
売上総利益	1,976,252	1,910,505
販売費及び一般管理費	1,787,592	1,878,552
営業利益	188,660	31,952
営業外収益		
不動産賃貸料	114,097	114,531
その他	31,993	27,745
営業外収益合計	146,090	142,276
営業外費用		
不動産賃貸費用	75,583	78,418
為替差損	2,572	44,915
その他	6,318	16,027
営業外費用合計	84,473	139,362
経常利益	250,277	34,867
特別利益		
固定資産売却益	885	-
新株予約権戻入益	-	168
特別利益合計	885	168
税金等調整前四半期純利益	251,163	35,036
法人税等	87,114	14,557
四半期純利益	164,048	20,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,672	16,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,375	4,016

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	164,048	20,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,201	8,282
繰延ヘッジ損益	84,150	13,425
為替換算調整勘定	101,003	73,375
退職給付に係る調整額	1,972	727
その他の包括利益合計	197,327	79,246
四半期包括利益	33,279	99,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,402	77,700
非支配株主に係る四半期包括利益	5,123	22,024

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、三栄高科設計(成都)有限公司及びSANEI HYTECHS VIETNAM co., Ltd.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.は清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(役員賞与引当金)

当第1四半期連結会計期間末においては役員賞与支給額が確定していないため、役員賞与支給見込額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を役員賞与引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	175,760千円	188,542千円
のれんの償却額	51,982	51,982

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	346,609	20	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を477,500株取得しております。また、ストック・オプション行使により、自己株式を32,500株処分しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が625,339千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,253,219千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	293,767	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,111,598	2,287,013	6,398,612	-	6,398,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,194	3,994	12,189	12,189	-
計	4,119,793	2,291,008	6,410,801	12,189	6,398,612
セグメント利益	178,280	140,168	318,449	129,788	188,660

(注)1. セグメント利益の調整額 129,788千円は、セグメント間取引消去77千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 131,386千円及び棚卸資産の調整額1,521千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,542,702	1,860,058	6,402,761	-	6,402,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	3,340	3,457	3,457	-
計	4,542,819	1,863,399	6,406,218	3,457	6,402,761
セグメント利益又は損 失()	221,376	60,918	160,457	128,504	31,952

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 128,504千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 128,714千円及び棚卸資産の調整額210千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円15銭	0円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	156,375	4,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	156,375	4,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,088	14,688
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円77銭	0円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	735	693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

イノテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。